

琉球大学学術リポジトリ

農作物の価格はどう動いているか

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学農家政学部 公開日: 2011-07-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福仲, 憲, Fukunaka, Ken メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/21115

二 農作物の価格はどうか動いているか 二

1) はじめに

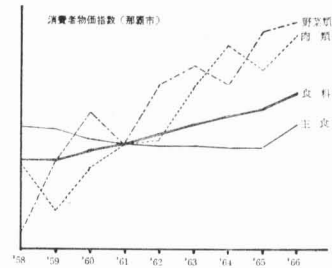
作物にしる畜産物にしる農家の生産物の値段はその年によってはもちろんその月々また日々によって変動しているのが多く、他の商品にくらべてきわめて不安定である。今日の農家は昔とちがって、サトウキビ、パイナップル、家畜、野菜などの生産物を殆んど販売してそれでもって生活しなければならない。そこで農家も作るだけでなく、上手に売りまた上手に買うことが必要となってくるが、これら売りと買いの際に問題となるのが「価格」である。価格は一般に需要量（買いたい量）と供給量（売りたい量）とのつり合いで決ってくるが、実際にはそれぞれ色々な理由によって高くなっていくもの、安くなっていくもの、また余り動かないもの、と時と所によっても複雑な変動を示している。特に農産物はこの国でも国家政策によって価格の安定を図っている場合が多い。何故なら農産物の価格安定は個々の農家の努力だけではきわめて困難なことであり、それが農家の生産と生活に及ぼす直接の影響が大きいからである。沖縄でもサトウキビをはじめいくつかの農産物は政府によって価格が決められているがその種類と内容は本土の場合にくらべて大きく立ち回っている。ここでは物価全体の動きの中で農産物の価格の動きをとらえて その特徴をみていきたい。

2) 消費者物価は年毎に上昇

物価というのは同じ商品についても両側面からみることができる。一つは生産者が手離して売る場合の生産者販売価格（庭先価格）であり、他の一つはこれに中間経費などを追加して消費者の手に買い取られる場合の消費者価格（小売価格）である。こゝ数年に亘る消費者価格の動きをみると（第1図）、「食糧」の価格指数は毎年上昇し、これを含む物価総合指数も殆んど同じ歩調で毎年2～3%でいど上昇している。

食糧の中でも「主食」は安定しながらやや下落

(第一図)



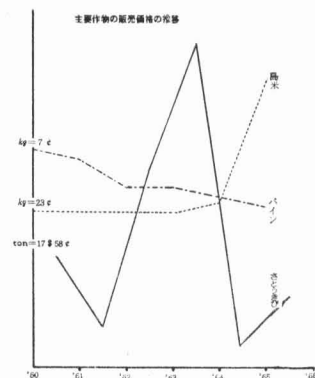
の傾向をたどり、上昇の場合にも食糧のそれを下廻った範囲であるので他の物価にくらべて常に割安の動きをたどっていることになる。これに対して、「副食」の肉類や野菜類は年によって上下しながら不安定な上昇の傾向をたどっている。

このように同じ食糧の中でも、値上りするもの、安定して変らないもの、また値下りのために生産されなくなったもの、などのあることがわかる。こうした変化は所得水準—生活水準の向上に対応してそれぞれのもつ性質を現わしたもので、やがて食生活の習慣や食糧生産の内容の変化を刺戟する条件となるのである。

3) 農産物の価格変動は複雑

農産物の販売価格が政府によって直接間接に決定されるものは、島産米（米需臨時措置法・1959年、稲作振興法・1965年）サトウキビ（糖業振興法・1959年）、パイナップル（パイナップル産業振興法・1959年）および肉豚（豚価安定法・1962年）である。主な農作物について農家の販売価格をみると（第2図）、加工原料としてのサトウキビとパイナップルは

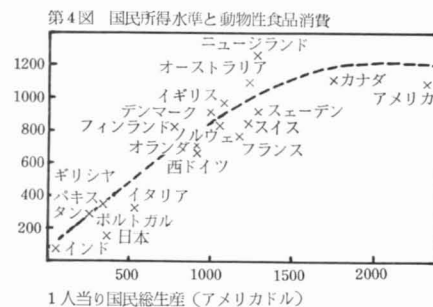
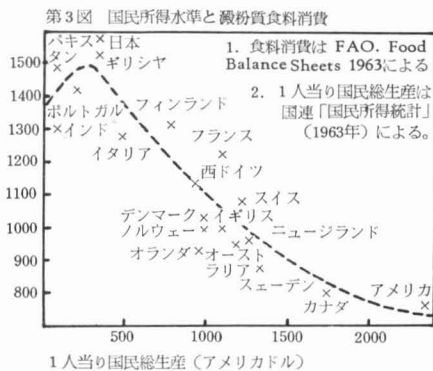
(第二図)



すでに国際市場の影響をうけて本土政府による準国内産としての特別取扱いの如何によって受動的に決まるので今後ともきびしい情勢の中で複雑な動きを示すであろう。次に主食としての島産米は外国米の半分にも達しないので全部島内で消費されるが主食の消費者価格(第1図)と同じように殆んど安定した動きをみせている。たゞ農家の販売価格がそのまま消費者価格に対応していないのは政府補助金によって農家の販売価格が維持されているからであろう。また副食である肉類や野菜類の販売価格は大体消費者価格の水準をいくらか下廻ってはほぼ同じような動きをたどるものとする、農産物の販売価格は、①国際相場に影響されているもの、②政府の補助金制度によって維持されているもの、③全くの手離しで激変しているもの、があってそれぞれきわめて不安定で複雑な動きをみせているといえよう。

4) 所得の向上と食糧消費の変化

食糧消費の内容は所得の向上につれて変化し、穀物から畜産物、更にビタミン質の食品へと移っていくといわれるが、ついでにこれを見ておこう。上の第3図において、澱粉質食品は、後進国の



間では所得の上昇とともに消費も増大していくが、欧米の先進国では全く逆に所得の上昇につれて消費は減少し、日本はちょうどその分岐点すなわち量から質への転換期にあるといわれている。また動物性食品については(第4図)、全体として所得の上昇につれて消費量も増大していくことがわかる。しかし高所得の段階では増加率がかなり鈍くなり、日本の場合は今後とも大きく増大することが予想されるであろう。

このような推移は食糧の所得弾力性で表わすことができる。所得をY、消費をE、それぞれの増加分を ΔY 、 ΔE とすると

$$\text{所得弾力性} = \frac{\Delta E}{E} \div \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta E}{\Delta Y} \cdot \frac{Y}{E}$$

の式で表し計算できる。簡単にいえば、所得の増加率に対する消費増加率の割合である。これは国によって色々ちがって表われるけれども、一般には所得水準の低い国ほど食糧の所得弾力性は高く、所得の上昇につれて低下していくといわれる。

第1表 食品別の所得弾力性

品目	所得弾力性	品目	所得弾力性
米	0.150	キャベツ	0.942
押麦	-3.999	ハクサイ	0.231
パン	0.509	大根	-0.065
ユデウドン	-1.200	ニンジン	0.121
干ウドン	-1.081	ゴボウ	-0.930
生鮮魚介類	0.640	ネギ	0.849
マグロ	0.973	キュウリ	0.764
アジ	0.241	ナス	0.849
イワシ	-0.928	トマト	1.119
カツオ	1.551	砂糖	0.662
サンマ	-0.592	食用油	0.845
タイ	1.423	ミカン	1.656
ブリ	0.644	リンゴ	0.557
サバ	-0.262	ナシ	1.472
肉類	1.823	ブドウ	1.868
牛肉	1.243	カキ	0.628
豚肉	2.701	清酒	0.830
鶏肉	2.792	ビール	3.683
ハム	2.239	ウィスキー	2.357
ソーセージ	2.409	緑茶	-0.234
牛乳	2.064	サイダー	0.154
卵	1.345		

注1. 農林省官房企画室、同調査課等の資料による。
 2. 計測期間は品目によって多少異なっているが、概して昭和30~37年の家計調査データにつき時系列分析による結果である。

第2表 食品別の価格弾力性

品 目	弾 性 値	品 目	弾 性 値
食料費全体	－ 0.477	バ タ ー	－ 0.661
穀 類	－ 0.266	生 鮮 魚 介	－ 0.438
米	－ 0.286	ミ カ ン	－ 1.279
パ ン	－ 0.850	ナ ツ ミ カ ン	－ 0.664
野 菜	－ 0.263	リ ン ゴ	－ 2.178
キ ャ ベ ツ	－ 0.260	ブ ド ウ	－ 1.769
ト マ ト	－ 1.408	ナ シ	－ 0.845
牛 肉	－ 0.340	モ モ	－ 1.751
豚 肉	－ 1.168	カ キ	－ 1.041
卵	－ 1.233	ス イ カ	－ 1.866
牛 乳	－ 1.417		

1. 農林省官房企画室，同園芸局，農業総合研究所等の計算例を総括したもの。
2. いずれも，総理府統計局「都市家計調査」による計算である。

また食糧品の中でもそれぞれ所得弾力性の違うものがある。日本の場合をみると（第1表）、澱粉質の穀物類よりも肉類，野菜，果物などが大きいと言える。

次に同様な方法で，価格が上ったり下ったりするにつれて消費量がどれだけ増減するかをみたのが「価格弾力性」である。日本の場合を第2表でみると，必需的な性格の強い穀物，野菜，魚などが価格弾力性が小さく，果物，畜産物では大きく表われ，所得弾力性の場合とほぼ同じ傾向をもっている。

これらは条件によって色々変って表われるけれども，一般的には所得水準が向上したり，生産物の価格を引き下げることによって食糧消費の内容も変化しうることを示すものといえよう。

（つづく）

（福 仲 憲）